

要 望 書



一般社団法人
富山県建設業協会

要 望 書

建設業は、生活の基盤を支える社会資本整備や維持管理の担い手として、更に、地域の経済・雇用を支える基幹産業として、重要な役割を担っています。

平成25年度の公共事業予算は大型補正と一体となった予算として生まれ、過去十数年来の減少傾向に歯止めがかかったことに加え、設計労務単価の引上げや低入札調査基準価格の引上げ等、久しぶりに明るい兆しが見え始めました。

しかしながら、建設業界は長年にわたる公共投資の削減等から、ダンピング受注、下請へのしわ寄せ等もあり、現場の技能者等の処遇悪化や、若年入職者の減少による人手不足等が深刻化しており、地域によっては、これまで担ってきた災害対応や道路除雪等の機能の維持が困難となっております。更に、将来的には、計画的な社会資本整備の推進にも支障がでるのではないかと危惧しています。

地域を支える建設業が技術・技能の継承を図り、健全な企業経営のもと地域に貢献できるよう、次の事項について格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月16日

一般社団法人富山県建設業協会
会 長 近 藤 駿 明

1 公共事業予算の確保・拡大について

この度、長期間にわたって持続可能な国家機能・日本社会の構築を図るために「国土強靱化基本法」が成立したところであり、社会資本整備を我が国の成長力強化のための国家戦略の最重要課題と位置づけて、計画的・安定的に公共事業予算の確保・拡大を図りたい。

また、平成26年度当初における公共事業予算については、今年度当初を上回る額の確保に万全を期されたい。

2 入札契約制度の改善について

市場の実態を反映した公共工事設計労務単価の更なる引き上げ、低入札調査基準価格の改善と地方公共団体等へのダンピング対策の徹底により、地域の建設企業の安定的経営の維持に必要とされる適正な利益を確保しつつ、価格と品質に優れた公共調達を図られるよう、上限拘束性の弊害を排した多様な入札・契約制度の導入・活用を図りたい。

また、「ゼロ国債」等債務負担行為の一層の活用による第1四半期の施工量の増大等、発注の平準化を図りたい。

3 公共投資の迅速かつ効率的な執行について

デフレ脱却を図るための経済政策の一環として、技術者・技能労働者不足、資機材不足、市場の実態に合わない予定価格の積算、契約後の採算性の悪化等、円滑な工事施工を妨げる諸課題の解決にむけて官民の叡智を結集し、公共投資の迅速かつ効率的な執行を図りたい。

4 地域に必要とされる企業に対する受注機会の拡大について

地域の建設企業が、今後も災害対応や道路除雪等地域の安全・安心の確保、社会資本整備の担い手としてその責任をしっかりと果していくために、地域に必要とされる企業に対する受注機会の拡大を図りたい。